

第5章 地域子ども・子育て支援事業実績評価

No.	事業名	担当課	事業内容	指標		平成30年度 目標	実際の 二一ス量	平成30年度実績		評価	検証・分析
								達成の有無			
1	時間外保育事業 (延長保育事業)	子育て推進課	通常保育の利用者に対し、 通常の保育時間を超えて延 長して保育を行う。	利用人数		596人	748人	748人 ◎提 供 量 ◎実際の二一ス	実施園：24園 (市立保育所6園，私立保育園9園， 小規模保育事業所6園，認定こども 園3園) 実利用者数：748人 利用延べ人数：5,673人	A	【量的評価】 市内私立園の利用延べ人数は平成29年度 より115人減少したが，施設数は1園増加 した。 【質的評価】 通常の保育時間を超えて延長して保育を行 うことで，保護者の就労状況等に柔軟に対 応する形で保育を提供することができた。
2	放課後児童健全 育成事業	青少年育成課	保護者の就労等のため，放 課後家庭での保護を受ける ことのできない小学生を対 象に適切な遊びと生活の場 を与えて健全育成を図る。	利用人数		482人	542人	528人 ◎提 供 量 ×実際の二一ス	入会者数：528人 (H30.4.1現在) ・山手圏域の待機児童を対象に，年 間を通じて朝日ヶ丘幼稚園の空き教 室を活用し，運営を民間事業者に委 託しにじいろ学級を開設した。 ・夏休み期間にはにじいろ学級にて全 市の待機児童を受け入れた。 ・浜風小学校改修工事のため，夏休 み期間らいおん学級を打出浜小学校 にて実施した。	B	【量的評価】 H30.4.1時点で待機児童が低学年14人発 生した。(うち，にじいろ学級の利用者は 6人。) H30.4.1時点で待機児童が高学年35人発 生した。(うち，にじいろ学級の利用者は 2人。) 【質的評価】 今後も希望者が利用できるよう引き続き待 機児童解消に向けて取り組んでいく。
								高	72人	71人 ×提 供 量 ×実際の二一ス	

No.	事業名	担当課	事業内容	指標	平成30年度 目標	実際の 二重量	平成30年度実績		評価	検証・分析
							達成の有無			
3	子育て短期支援事業 (子育て家庭 ショートステイ事業)	子育て推進課	保護者の仕事、疾病、出産等の理由で子どもの養育が一時的に困難となる場合等に、児童福祉施設において一定期間、養育及び保護を行う。	実施か所数	12か所	—	13か所 ◎ 提 供 量	実施箇所数：13か所 利用実績：2か所 利用者延べ人数：2人 年間延べ利用日数：10日	A	【量的評価】 平成29年度より利用人数が減り、利用日数が減少したが、希望したが利用できない人はいなかった。 【質的評価】 制度の周知を図り、必要とされている家庭が利用しやすいように情報提供を行っていく。
4	地域子育て支援拠点事業 (つどいの広場事業)	子育て推進課	子育て支援サービス等に関する情報提供、相談及び助言等、子育ての総合窓口を設置するとともに、子育て中の親子が気軽に遊べる場（「むくむく」「ぶくぶく」「もこもこ」）を提供する。	実施か所数	4か所	—	3か所 × 提 供 量	<ul style="list-style-type: none"> 「むくむく」（子育てセンター） 開設日数：236日 利用者延べ人数：24,499人 ※他に出張ひろばを3か所で実施。 開設日数：133日 利用者延べ人数：6,551人 「ひとしお」（しおさいこども園） 開設日数：H30.4月から開設 利用者延べ人数：5,887人 「キオラクラブ」（浜風あすのこども園） 開設日数：H30.4月から開設 利用者延べ人数：2,279人 	B	【量的評価】 新たに拠点2か所（「ひとしお」、「キオラクラブ」）を開設し、「ルリアン」（週1日開設）は終了した。開設日数が増加したため、利用人数は前年度よりも大幅に増加した。 【質的評価】 新たに認定こども園2園で事業を開始し、地域での子育て家庭の親と子どもの交流の場を拡充することができた。

No.	事業名	担当課	事業内容	指標		平成30年度 目標	実際の ニーズ量	達成の有無	平成30年度実績	評価	検証・分析
5	幼稚園における 一時預かり事業	管理課 子育て推進課	園児の心身の健全な発達を 図るとともに、保護者の子 育てを支援するため、幼稚 園において在園児を対象と して教育時間後等に保育を 行う。	利用者数	3歳	11,881人	5,088人	5,489人 ×提供量 ◎実際のニーズ	私立幼稚園（市外含む）の18園、私 立認定こども園2園（浜風あすのこ ども園、しおさいこども園）で預かり 保育を実施 【私立幼稚園実施分】 利用延べ人数：4,745人 （平成29年度：3,463人） 【私立認定こども園実施分】 利用延べ人数：744人	B	【量的評価】 私立幼稚園では利用者数が平成29年度に 比べて1,282人増加している。 【質的評価】 私立幼稚園実施分については、市内在住の 子どもが通う施設は年により異なるため、 利用者数の増減の傾向把握が難しいが、施 設によっては希望者が多い場合は利用でき ないケースがあることから、一定数のニー ズが認められる。 私立の認定こども園での実施が始まったこ とで利用者数も増加し、継続して家庭での 保育が困難な児童を預かることができた。
					4, 5歳	43,513人	31,383人	32,307人 ×提供量 ◎実際のニーズ	市立幼稚園全園の8園、私立幼稚園 （市外含む）の18園、私立認定こ ども園2園（浜風あすのこども園、し おさいこども園）で預かり保育を実 施 【市立幼稚園実施分】 利用延べ人数：21,448人 （平成29年度：19,689人） 【私立幼稚園実施分】 利用延べ人数：9,298人 （平成29年度：7,718人） 【私立認定こども園実施分】 利用延べ人数：1,561人	B	【量的評価】 市立幼稚園では平成29年度より延べ利用 者数が1,759人増加した。 私立幼稚園では平成29年度より延べ利用 者が1,580人増加した。 【質的評価】 市立幼稚園のニーズは延べ利用者数が増加 していることから、ニーズが高まってい る。 私立幼稚園については、利用希望者が多い 場合、利用できないケースもあることか ら、一定数の利用ニーズがあることが認め られる。 私立の認定こども園での実施が始まったこ とで利用者数も増加し、継続して家庭での 保育が困難な児童を預かることができた。

No.	事業名	担当課	事業内容	指標		平成30年度 目標	実際の 二一ス量	達成の有無	平成30年度実績	評価	検証・分析		
6	保育所・ファミリー・サポート・センター等における一時預かり事業	子育て推進課	保護者の仕事、疾病、出産、冠婚葬祭等の緊急かつ一時的な理由で家庭での保育が困難となる場合に保育所で預かり保育を行ったり、ファミリー・サポート・センター事業により子どもを預かる。	利用人数	保	10,816人	2,332人	1,958人 ×提供量 ×実際の二一ス	利用延べ人数：1,958人 私立保育園4園、私立認定こども園1園で実施 (芦屋こぼと保育園、山手夢保育園、夢咲保育園、茶屋保育園、浜風あすのこども園)	C	【量的評価】 待機者数：45人（平成30年度末） ※待機児童に係る年間延べ利用見込回数：374回 【質的評価】 利用者数は減少傾向で、待機者は横ばいの状況である。施設整備や認可外保育施設で一定数解消されているため、現状の取組を引き続き行う。		
					ファ	14,835人	3,969人	3,969人 ×提供量 ◎実際の二一ス	利用延べ人数：3,969人 (平成29年度：4,580人) 依頼会員：854人 協力会員：299人 両方会員：78人 合計：1,231人 (平成29年度：1,193人)			B	【量的評価】 活動回数は減少したが、会員数は前年度より増加した。今後も会員数の増加に努めていく。 【質的評価】 会員向けの講習を行うなど質の向上にも努め、今後も事業の周知啓発を行っていく。
					合計	25,651人	6,301人	5,927人					
7	病児保育事業 (病児・病後児保育事業)	子育て推進課	病気や病気回復期の子どもで、保護者の就労等の理由で、保護者が保育できない際に、保育施設で子どもを預かる。	実施か所数		1か所	—	1か所 ◎提供量	実施施設：1か所（市立芦屋病院内） 利用延べ人数：344人（病児保育344人、病後児保育0人）	A	【量的評価】 平成29年度に比べて利用延べ人数が150人増加した。 【質的評価】 当日利用を開始したことで、利用数が大幅に増加した。今後も引き続き周知に努めるとともに、利便性を考慮したうえで受け入れ箇所を増やし、提供体制のさらなる確保に努める。		
8	子育て援助活動支援事業 (小学生)	子育て推進課	保護者の仕事、疾病、出産、冠婚葬祭等の緊急かつ一時的な理由で家庭での保育が困難となる場合に、育児の援助を依頼したい人と協力したい人が会員となって一時的、臨時的に有償で子どもを自宅で預かる相互援助活動を行う。	利用人数		15,811人	2,404人	2,404人 ×提供量 ◎実際の二一ス	利用延べ人数：2,404人 (平成29年度：1,848人) 依頼会員：854人 協力会員：299人 両方会員：78人 合計：1,231人 (平成29年度：1,193人)	B	【量的評価】 会員数・利用人数とも前年度より増加した。今後も会員数の増加に努めていく。 【質的評価】 会員向けの講習を行うなど質の向上にも努め、今後も引き続き事業の周知啓発を行う。		

No.	事業名	担当課	事業内容	指標	平成30年度 目標	実際の 二重量	平成30年度実績		評価	検証・分析
							達成の有無			
9	利用者支援事業	子育て推進課	「子育てコーディネーター」として認定した支援者が、地域における様々な子育て支援サービスの紹介を行ったり、子育てに関する相談を受け専門の施設へ繋いだりする役割を担い、市民（利用者）が多岐にわたる子育て支援サービスを円滑に利用できるようにする。	実施か所数	1か所	—	1か所 ◎提供量	市役所内で実施 市立保育所で勤務経験のある保育士資格を有する職員が、窓口や電話で保育所等の入所相談を受ける際、保育所等の利用に限らず、状況に応じて他の子育て支援情報（一時預かり、ファミサポ、幼稚園、認可外保育施設等）の提供を行った。	A	【量的評価】 平成29年度に引き続き、子育て推進課窓口にて保育所の入所相談を中心に、子育て支援に係るサービスの紹介を行っている。 【質的評価】 保育所等への入所相談だけに限らず、様々な子育て支援サービスの情報提供を行ったり、申請に係る各種手続きの案内を行ったりするなど、切れ目なく支援ができるように努めている。
		健康課	妊娠期から子育て期にわたるまでの母子保健や育児に関する様々な悩み等に円滑に対応するため、保健師等が専門的な見地から相談支援等を実施し、妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目ない支援体制を構築する。	—	—	—	H29～ 新規実施	利用者支援事業(母子保健型)を平成29年度から実施しているが、平成30年4月に新たに子育て世代包括支援センターを開設し、保健師が常駐し、妊娠期から子育て期の切れ目のない支援の実現に努めている。 相談者数 131人	B	【量的評価】 子育て世代包括支援センターについては、初年度であるため、継続して周知・啓発を行う。 【質的評価】 子育てセンターの隣に開設したことにより、気軽に相談ができる場所ができた。
10	妊婦健康診査 (妊婦健康診査費 助成事業)	健康課	妊娠中の健康診査の受診を促進し母体や胎児の健康を確保するため、妊婦健康診査費の助成を行う。	利用人数 ※()内の 人数は、前年度 交付者が2か年度 に亘り受診した 場合を含めた 数字	720人 ^{※1} (1,214人)	—	— (931人) ×提供量	上限86,000円の妊婦健康診査費助成事業を実施(5,000円の助成券を14枚と、2,000円の助成補助券を8枚交付) 妊娠届出数：618人 妊婦健康診査助成券利用人数：931人 償還払い人数：143人	B	【量的評価】 出生数の減少により、妊婦健診受診券利用者、償還払い者は減少している。 【質的評価】 妊婦健診の助成制度を実施していることで、費用面での負担が軽減し、妊婦健診を受診しやすくなっている。
11	乳児家庭全戸 訪問事業	健康課	生後4か月までの乳児のいるすべての家庭を訪問し、子育て支援に関する情報提供や養育環境等の把握を行う。	訪問件数	686件 ^{※2}	640件	588件 ×提供量 ×実際の二重	対象戸数 640戸 訪問数 588人(うち新生児訪問19人) 訪問率 91.7% 養育環境の把握数625人(97.5%) 【未訪問の内訳】 他市・他機関への依頼による訪問：29人/電話相談対応：8人/病院入院中：0人/転出：6人/海外在住：2人/希望無し：2人/連絡つかず：6人	B	【量的評価】 平成29年度よりやや低下しているものの、高い訪問率を維持することができている。また、養育環境の把握率は平成29年度より増加している。 【質的評価】 未訪問者についても追跡し、養育環境を把握している。専門性を有する職員が訪問・養育環境を把握することで、育児情報の提供、保健相談を行うことができ、育児支援につながっている。

※No.10、No.11は、もともと計画書において確保すべき「提供量（確保方策）」を設定していないため、下記のとおり設定します。

[※1] No.10「妊婦健康診査」については、提供量（確保方策）＝「二重量：720人（1,214人）」とします。

[※2] No.11「乳児家庭全戸訪問事業」については、提供量（確保方策）＝「推計値：686件」とします。

No.	事業名	担当課	事業内容	指標	平成30年度 目標	実際の 二重量	平成30年度実績		評価	検証・分析
							達成の有無			
12	養育支援訪問 事業等 (育児支援家庭訪問 事業)	子育て推進課	子どもの養育について支援 が必要であるにもかかわらず、積極的に自ら支援を求 めていくことが困難な家庭 で、支援が必要と認められた家 庭に対し、保健師、助産 師、ホームヘルパー等を派 遣して育児指導、育児相談 や簡単な育児・家事の援助 を行う。	利用人数	7人 ^{※3}	1名	1名 ×提供量 ◎実際の二重	対象者：1名（保健師派遣） 利用者延べ人数：7人	B	【量的評価】 平成29年度より利用回数が減少した。 【質的評価】 制度の周知を図り、必要とされている家庭 が利用しやすいように情報提供を行って いく。
13	実費徴収に係る補 足給付を行う事業	子育て推進課	実費徴収または上乗せ徴収 された日用品・文房具等必 要な物品購入に要する費 用、行事参加に要する費用 等の低所得者の負担軽減を 図る。	利用人数	84人 ^{※4}	32人	32人 ×提供量 ◎実際の二重	実費徴収に係る補足給付事業 対象者2人／延べ20人	B	【量的評価】 平成29年度より対象者数が減少した。 【質的評価】 平成29年度に引き続き、生活保護世帯等 に対して経済的な負担の軽減を図ることが できた。（子育て推進課） 平成29年度に引き続き、補足給付の対象 者に、年2回文書で申請案内を行い、漏れ なく補足給付を実施し、経済的な負担の軽 減を図ることができた。（管理課）
		管理課						市立幼稚園に在籍する生活保護世帯 を対象に給食費、教材費・行事費等 を一定の上限まで補助 対象者：1人 利用者延べ人数：12人		
14	多様な主体が本制 度に参入すること を促進するための 事業	子育て推進課	新規事業者が事業を円滑に 運営していけるよう、支 援・相談・助言等を行う。	達成度	充実 ^{※5}	—	新規実施 (3か所) ※新規施設3か所 ◎提供量	巡回回数：80回 小規模保育事業所 36回 認可保育園・認定こども園 44回 (平成29年度：71回)	B	【量的評価】 平成29年度よりも施設巡回回数が増加し ているが、有効な支援、相談、助言等を実 施するためには、継続して実施していく必 要がある。 【質的評価】 巡回訪問を行うことで、各保育所とのつな がり深まり、職員の助言により保育内容 や給食等に改善が見られ、保育行政が潤滑 に行われた。

※No.12～No.14は、もともと計画書において確保すべき「提供量（確保方針）」を設定していないため、下記のとおり設定します。

[※3] No.12「養育支援訪問事業等」については、希望して利用できるサービスではないため、提供量（確保方針）として「推計値：7人」とします。

[※4] No.13「実費徴収に係る補足給付を行う事業」については、利用の条件があり、希望して利用できるサービスではないため、27年度末に設定した「目標値：84人」とします。

[※5] No.14「多様な主体が本制度に参入することを促進するための事業」については、数値目標の設定はないため提供量（確保方針）の項目を「充実」とします。